

# エネルギー等地域資源結合型 地域マネジメントインフラの整備

---

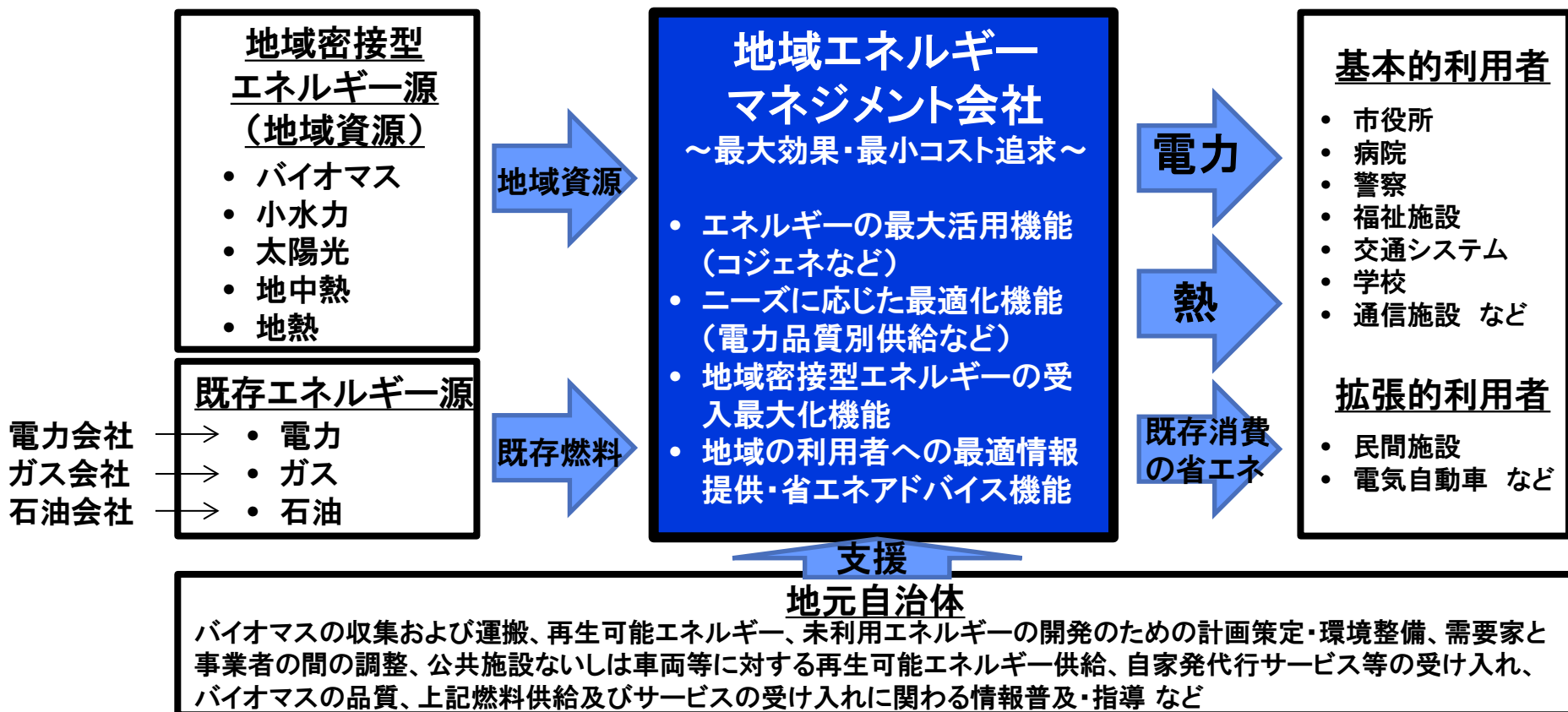
～地域の自立的活性化に向けて～

# 1. 地域のエネルギーリスク

- 日本経済は積極的な金融緩和政策と財政出動により力強く立ち直りつつある。
- しかしながら、円安は化石燃料の輸入価格を引き上げ、日本経済に新たなリスクをもたらしつつある。
- こうした中、日本経済の再生を実現するにはエネルギーリスクを低減するため、地域でエネルギーを自給する国土強靱化施策が欠かせない。
- 地域で、エネルギー自給を図るためには、未利用エネルギーの活用、エネルギー利用効率の一層の向上、地域の再エネ資源の深耕が必要である。
- 日本中の地域で地産地消のため地域の資源と資金を結合し、エネルギーマネジメントインフラを構築することが求められる。

## 2. 地域エネルギーマネジメント事業

- 自治体、地域企業等が共同で地域エネルギーマネジメント会社を創設
- 地域資源を活用し、地域の施設に、電力、熱、省エネサービスを提供
- 地産地消で、地域のエネルギーリスクを低減し、効率向上
- 公共施設が顧客となることで、事業基盤を構築(以後、民間施設等へ展開)
- 地域企業は、エネルギー関連業務を創出、雇用の場を拡大



# 3. 事業構造

## 【地域エネルギーマネジメント会社の事業構造(例)】

		概要	対象資産例	適用資金
会社本体	安定収入相当	公的施設へのサービス等、確実な回収が期待できる資産。	発電機、熱供給設備、等	デット： 地域金融機関などの民間融資、等
	期待回収相当	準公的施設、民間施設などを対象にしたサービスにより回収する資産。	事業拡張時の配管、制御設備、等	エクイティ： 地域活性化ファンド、劣後融資、等
	事業環境	資産形成に必要な基盤等、地域として整備	初期の埋設配管、土木基盤、等	公共事業

## (参考) 業務内容

各地域において、以下を業務とする「地域エネルギーマネジメント会社(仮称)」の設立を図る。

### 【業務範囲】

- ・バイオ燃料の生成
- ・その他、再生可能エネルギー、未利用エネルギーの開発
- ・地域内の施設、発電機、ボイラ、自動車等への再生可能エネルギーの供給
- ・地域内の施設等への発電機、ボイラ、ヒートポンプ、EMS等の設置、維持管理
- ・地域の需要家に対する省エネ関連情報の提供、相談受付
- ・地域の需要家に対するESCOサービス、エネルギーモニタリングサービス
- ・上記に必要なとなる設備等の設置
- ・上記に関わる付帯業務